

2023/6/30

北海道札幌市西区発寒15条14丁目4番1号

北海道西濃運輸株式会社

代表取締役社長 岡田 宗司

決 算 公 告

第50期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

貸借対照表・・・・・・・・・・2P

損益計算書・・・・・・・・・・3P

個別注記表・・・・・・・・・・4P

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,207,011,690	流動負債	2,074,341,504
現金預金	779,799,709	支払手形	180,355,531
受取手形	163,980,827	設備支払手形	51,808,000
営業未収金	1,120,848,343	営業未払金	1,110,352,365
短期貸付金	66,464,652	設備未払金	28,050,000
貯蔵品	13,361,213	親会社未払金	2,440,180
未収入金	31,982,771	未払金	228,295,601
親会社未収金		未払法人税等	50,823,320
未収還付法人税等		未払消費税等	60,437,600
前払費用	25,475,307	未払費用	71,830,287
繰延税金資産		預り金	41,985,780
その他流動資産	6,198,868	賞与引当金	241,100,000
貸倒引当金	△ 1,100,000	前受収益	6,862,840
固定資産	4,353,488,094	固定負債	1,749,408,701
有形固定資産	3,517,466,347	長期借入金	
建物	950,252,133	繰延税金負債	
構築物	153,495,289	役員退職慰労引当金	81,200,000
機械装置	7,660,747	退職給付引当金	1,655,796,701
車両運搬具	196,575,012	預り敷金	12,412,000
工具器具備品	44,984,320		
土地	2,164,498,846	負債合計	3,823,750,205
無形固定資産	13,454,201	(純資産の部)	
電話加入権	8,765,260	株主資本	
ソフトウェア	4,688,941	資本金	100,000,000
		資本剰余金	1,045,500,000
		資本準備金	535,500,000
		その他資本剰余金	510,000,000
投資その他の資産	822,567,546	利益剰余金	1,582,913,118
投資有価証券	42,600,000	利益準備金	22,950,000
関係会社株式		その他利益剰余金	
差入敷金保証金	7,299,430	別途積立金	1,334,000,000
出資金	1	繰越利益剰余金	225,963,118
繰延税金資産	772,668,115	評価・換算差額等	8,336,461
その他の投資等		その他有価証券評価差額金	8,336,461
		純資産合計	2,736,749,579
資産合計	6,560,499,784	負債及び純資産合計	6,560,499,784

損 益 計 算 書

2 0 2 2 年 4 月 1 日 から

2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 まで

科 目	金 額	
営 業 収 入		11,005,280,312
営 業 費 用		10,425,808,720
営 業 総 利 益		579,471,592
販売費及び一般管理費		348,908,874
営 業 利 益		230,562,718
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,277	
受 取 配 当 金	2,338,800	
そ の 他 収 益	20,306,916	22,652,993
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,051	
そ の 他 費 用		54,051
経 常 利 益		253,161,660
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅益		
固 定 資 産 売 却 益	1,914,183	
そ の 他 利 益		1,914,183
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損		
固 定 資 産 処 分 損	1,584,732	
有 価 証 券 評 価 損		
そ の 他 損 失		1,584,732
税 引 前 当 期 純 利 益		253,491,111
法人税・住民税及び事業税		91,011,611
法 人 税 等 調 整 額		8,551,817
当 期 純 利 益		153,927,683

個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得した建物

（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日

以降に取得した建物附属設備及び構築物については

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を、翌営業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。